

企業の環境情報開示のあり方について
～強固で持続可能な社会に向けた環境情報開示～
(中間報告)

平成 23 年 6 月 23 日

企業の環境情報開示のあり方に関する検討委員会

目次

企業の環境情報開示のあり方に関する検討委員会 中間報告（概要）	1
---------------------------------	---

本文

はじめに	8
使用した用語の定義	10
1. 本報告書における基本的な考え方と背景	11
(1) 持続可能な社会の構築に向けた環境情報開示の役割	11
(2) 環境情報の説明責任と利用者	12
(3) 環境情報の開示方法	12
(4) 社会的側面の情報開示	13
(5) 環境情報開示及び環境経営に関する動向	13
(6) 自然災害などの急激な社会変化	15
2. 持続可能な社会の構築に向けた環境経営の方向性	16
(1) 今後10年間に想定される社会変化	16
(2) 環境経営の方向性	17
(3) 目指すべき環境経営像	19
(4) 環境経営のプロセス	20
3. 環境金融の役割と方向性	22
(1) 環境金融の役割	22
(2) 環境金融の方向性	23
(3) 環境情報開示における金融の視点	24
4. 企業の環境情報開示のあり方について	26
(1) 環境情報開示の目的	26
(2) 有用な環境情報の質的特性	28
(3) 開示情報の決定プロセスと開示統制	28
(4) 開示要素と開示内容	30
(5) 開示に当たって考慮すべき事項	31
(6) 定量情報と記述情報	31
(7) 環境リスク管理の状況	32
(8) 企業の環境情報開示における論点と今後の検討すべき事項	32

5. 環境に係る財務情報	37
(1) 環境に係る財務情報の基本的な考え方	37
(2) 環境に係る財務情報の必要性和効果	38
(3) 環境に係る財務情報の開示事例	39
(4) 環境に係る財務情報の種類	40
(5) 開示において考慮すべき事項	41
(6) 環境に係る財務情報における論点と今後の検討すべき事項	41
6. 環境経営・環境情報開示の普及のための促進策	43
(1) 促進策の必要性	43
(2) 環境情報の利用を促進させるための基盤作りに関する施策	43
(3) 環境経営・環境情報開示に取り組む企業に経済的便益をもたらす施策 ..	45
(4) 売上高 1000 億円未満の企業への促進策	45
おわりに	48

(参考資料)

1. 環境報告作成と環境マネジメントシステム認証取得の状況	50
2. 企業の環境情報開示の実態に関する調査	52
3. 各国の環境情報を含む情報開示制度	57
4. 各国の環境経営・環境情報開示に関する促進策	60
5. 主要団体等の環境情報開示に関わる国際動向	61
6. マテリアルフロー	62